



2024年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月12日

上場会社名 株式会社インターアクション 上場取引所 東
コード番号 7725 URL <https://www.inter-action.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木地 伸雄
問合せ先責任者 (役職名) 社長室経営企画チーム (氏名) 北澤 知大 TEL 045-263-9220
定時株主総会開催予定日 2024年8月23日 配当支払開始予定日 2024年8月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年8月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期の連結業績（2023年6月1日～2024年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	7,754	13.1	1,577	8.9	1,637	8.9	1,132	15.4
2023年5月期	6,856	14.0	1,448	28.2	1,503	25.6	981	28.9

(注) 包括利益 2024年5月期 1,171百万円 (19.6%) 2023年5月期 979百万円 (25.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年5月期	104.15	—	10.7	12.5	20.3
2023年5月期	90.12	—	10.1	12.5	21.1

(参考) 持分法投資損益 2024年5月期 ー百万円 2023年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	13,653	11,044	80.9	1,013.92
2023年5月期	12,610	10,132	80.4	934.91

(参考) 自己資本 2024年5月期 11,044百万円 2023年5月期 10,132百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年5月期	8	△154	△469	6,312
2023年5月期	438	△140	△234	6,852

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年5月期	—	0.00	—	25.00	25.00	274	27.7	2.8
2024年5月期	—	10.00	—	25.00	35.00	387	33.6	3.6
2025年5月期(予想)	—	10.00	—	25.00	35.00		68.1	

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,493	△16.3	844	△46.5	867	△47.0	559	△50.6	51.37

(注) 株式給付信託型ESOP及び株式給付信託型役員報酬制度を導入しており、株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を含む自己株式数を控除した期中平均株式数により「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期	11,510,200株	2023年5月期	11,510,200株
② 期末自己株式数	2024年5月期	617,607株	2023年5月期	672,507株
③ 期中平均株式数	2024年5月期	10,875,748株	2023年5月期	10,886,767株

(注) 当社は、株式給付信託型ESOP及び株式給付信託型役員報酬制度を導入しており、株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

2024年5月期の個別業績（2023年6月1日～2024年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	4,952	13.5	1,473	10.4	1,570	7.0	1,086	8.5
2023年5月期	4,363	9.9	1,334	19.3	1,467	21.7	1,001	24.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期	99.95	—
2023年5月期	92.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭
2024年5月期	12,134	10,934	10,934	90.1	1,003.81	
2023年5月期	11,100	10,106	10,106	91.0	932.54	

(参考) 自己資本 2024年5月期 10,934百万円 2023年5月期 10,106百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において予想できる経済情勢、市場動向等を前提として作成したものであり、今後のさまざまな要因により予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 2024年5月期 決算短信(連結) 補足説明	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

通期における当社グループの業績は、前期と比較して増収増益となりました。

売上高が増加した理由は、全セグメントにおいて製品の販売が好調に推移したためであります。

営業利益が増加した理由は、主にIoT関連事業セグメントにおいて、収益性の高い製品の販売が好調に推移したことと、販売費及び一般管理費が減少したためであります。

これらの事業活動の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は7,754百万円（前期の売上高6,856百万円に比し、13.1%の増加）、売上総利益は3,306百万円（前期の売上総利益3,326百万円に比し、0.6%の減少）となりました。また、営業利益は1,577百万円（前期の営業利益1,448百万円に比し、8.9%の増加）、経常利益は1,637百万円（前期の経常利益1,503百万円に比し、8.9%の増加）、法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は1,132百万円（前期の親会社株主に帰属する当期純利益981百万円に比し、15.4%の増加）となりました。

四半期毎の連結業績の推移は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

2024年5月期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	1,740	1,239	1,901	2,873	7,754
営業利益	211	182	351	832	1,577
経常利益	239	199	378	820	1,637
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	150	119	279	583	1,132

また、当社個別の売上高につきましては、IoT関連事業は4,897百万円（前期の4,300百万円に比し、13.9%の増加）となりました。環境エネルギー事業は6百万円（前期の6百万円に比し、4.4%の減少）となりました。インダストリー4.0推進事業は48百万円（前期の56百万円に比し、14.5%の減少）となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は4,952百万円（前期の売上高4,363百万円に比し、13.5%の増加）、営業利益は1,473百万円（前期の営業利益1,334百万円に比し、10.4%の増加）、経常利益は1,570百万円（前期の経常利益1,467百万円に比し、7.0%の増加）、最終の当期純利益は1,086百万円（前期の当期純利益1,001百万円に比し、8.5%の増加）となりました。

②セグメント別の概況

(IoT関連事業)

通期における当セグメントの外部顧客に対する売上高は4,897百万円（前期の売上高4,300百万円に比し、13.9%の増加）、セグメント利益は2,401百万円（前期のセグメント利益2,167百万円に比し、10.8%の増加）となりました。これは、前期と比較して瞳モジュールの販売が好調に推移したことと、国内顧客向け検査用光源装置において、収益性の低い既存モデルから新規モデルに移行したことにより、従来よりも収益性が改善したためであります。

また、前期と比較して海外顧客向け製品の販売が減少したことに伴い販売費が減少したことも要因であります。

(環境エネルギー事業)

通期における当セグメントの外部顧客に対する売上高は1,052百万円（前期の売上高760百万円に比し、38.4%の増加）、セグメント利益は39百万円（前期のセグメント損失は17百万円）となりました。これは、前期と比較して乾燥脱臭装置分野において装置本体の販売が好調に推移したことと、排ガス処理装置分野において装置本体及び収益性の高いメンテナンス案件の販売が好調に推移したためであります。

(インダストリー4.0推進事業)

通期における当セグメントの外部顧客に対する売上高は1,804百万円（前期の売上高1,796百万円に比し、0.5%の増加）、セグメント利益は16百万円（前期のセグメント利益135百万円に比し、87.5%の減少）となりました。これは、精密除振装置の販売が好調に推移したものの、歯車試験機の販売が低調に推移したためであります。

また、セグメント利益の減少については第3四半期に引き続き、AI画像処理装置やレーザ事業等の新規事業に係る研究開発費等が発生していることも要因であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,043百万円増加し、13,653百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,011百万円増加し、12,307百万円となりました。これは、現金及び預金が538百万円、仕掛品が211百万円それぞれ減少したものの、売掛金が281百万円、電子記録債権が1,622百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ32百万円増加し、1,345百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ131百万円増加し、2,609百万円となりました。これは、未払消費税等（流動負債「その他」）が201百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ911百万円増加し、11,044百万円となりました。これは、前事業年度の期末配当金274百万円及び当期中間配当金110百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益1,132百万円を計上したこと及び自己株式が126百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ540百万円減少し、6,312百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは8百万円の収入（前期は438百万円の収入）となりました。これは、売上債権の増加1,924百万円や法人税等の支払額526百万円があったものの、税金等調整前当期純利益1,637百万円や減価償却費147百万円の計上及びその他の資産・負債の増減額425百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは154百万円の支出（前期は140百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出133百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは469百万円の支出（前期は234百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額383百万円があったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの指標は次のとおりであります。

	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期
自己資本比率 (%)	81.0	80.4	80.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	216.0	129.7	124.1
債務償還年数 (年)	1.9	2.0	97.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.2	54.1	1.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(4) 今後の見通し

①全般的見通し

翌連結会計年度における事業環境について、生成AIの需要増加を中心として半導体関連市場は復調傾向にありますが、インフレの長期化、欧米諸国での政策金利上昇に伴う為替変動、中国経済の低迷、米中対立、ウクライナ情勢や中東情勢等によって、世界経済全体では景気後退リスクが高まることも懸念されており、先行きが不安定な状況は継続すると認識しております。

このような状況の中、当社グループの翌連結会計年度における業績は、IoT関連事業及び環境エネルギー事業において製品の販売が低調に推移する見通しであることと、インダストリー4.0推進事業セグメントにおいて新規事業に係る研究開発費等が発生する見通しであるため、減収減益を見込んでおります。

(単位：百万円)

	2024年5月期 (実績)	2025年5月期 (予想)	増減率 (%)
売上高	7,754	6,493	△16.3
営業利益	1,577	844	△46.5
経常利益	1,637	867	△47.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,132	559	△50.6

②セグメント別の見通し

1) IoT関連事業

セグメント全体として、売上高は当連結会計年度と比較して減収となる見通しであります。

翌連結会計年度における顧客の投資動向について、国内顧客においては、当連結会計年度で大規模な設備投資を実施したため、翌連結会計年度における設備投資需要は、当連結会計年度と比較して落ち着く見込みであります。

海外顧客については、顧客側の設備投資動向が不透明な状況が翌連結会計年度においても継続する見込みであります。一方で、一部地域におけるスマートフォンの需要及び販売数量が停滞していた状況は回復傾向にあることから、顧客側において生産キャパシティの強化を段階的に推進していく動きが再開する可能性があります。また、顧客の設備投資意欲が突発的に変化する可能性もあるため、顧客とのコミュニケーションの強化を図り、動向を注視してまいります。

イメージセンサ市場全体の状況については、モバイル向けセンサの更なる技術進化や、車載向けセンサ等モバイル分野以外のセンサの成長に伴い、市場規模は拡大すると想定しているため、将来的な事業環境は堅調に推移すると認識しております。

当セグメントの売上高は、通期で3,800百万円を見込んでおります。

2) 環境エネルギー事業

セグメント全体として、売上高は当連結会計年度と比較して減収となる見通しであります。

翌連結会計年度における顧客の投資動向について、乾燥脱臭装置分野においては、顧客側での省エネルギー投資に係る補助金活用等の動きによって、設備投資需要は堅調に推移すると予測しております。一方、排ガス処理装置分野においては、当連結会計年度において大型案件が複数進捗したため、翌連結会計年度の設備投資需要は当連結会計年度と比較して落ち着く見込みであります。

当セグメントの売上高は、通期で775百万円を見込んでおります。

3) インダストリー4.0推進事業

セグメント全体として、精密除振装置及び歯車試験機の販売が堅調に推移する見込みであるため、売上高は当連結会計年度と比較して増収となる見通しであります。

精密除振装置分野においては、新製品である振動モニタリングアプリ及び当アプリを活用したデータソリューションにより競合との差別化を図ることで、中長期的な事業成長を目指してまいります。

歯車試験機分野においては、既存の歯車計測で培われた測定技術を応用し、新たな計測項目への対応を可能にした「粗さ測定機」や、歯車のみならず半導体、家電、楽器等様々な分野の外観検査が可能な「A I画像処理装置(従来のF A画像処理装置から発展した装置)」等の新製品が当連結会計年度においてリリースされたため、翌連結会計年度においても引き続き拡販活動を推進し、売上貢献を目指してまいります。

レーザ事業については、新製品リリースのタイミングを見定めながら、引き続き市場調査と研究開発活動に取り組んでまいります。

当セグメントの売上高は、通期で1,917百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。

将来の国際会計基準(IFRS)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,863,003	6,324,492
受取手形	22,747	30,857
売掛金	825,942	1,107,182
電子記録債権	730,787	2,352,792
営業投資有価証券	39,149	41,958
商品及び製品	137,205	167,729
仕掛品	1,791,333	1,579,954
原材料及び貯蔵品	712,967	686,873
その他	201,988	85,612
貸倒引当金	△28,702	△69,519
流動資産合計	11,296,423	12,307,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	714,806	717,060
減価償却累計額	△470,006	△485,571
建物及び構築物 (純額)	244,800	231,488
機械装置及び運搬具	558,604	601,309
減価償却累計額	△465,368	△504,198
機械装置及び運搬具 (純額)	93,236	97,110
土地	165,149	165,149
その他	635,832	708,782
減価償却累計額	△497,461	△564,996
その他 (純額)	138,370	143,786
有形固定資産合計	641,556	637,535
無形固定資産		
のれん	137,039	88,196
その他	32,032	54,620
無形固定資産合計	169,072	142,816
投資その他の資産		
投資有価証券	130,430	130,489
繰延税金資産	219,309	270,090
その他	166,385	177,005
貸倒引当金	△13,018	△11,967
投資その他の資産合計	503,106	565,617
固定資産合計	1,313,735	1,345,969
資産合計	12,610,159	13,653,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	454,887	432,564
短期借入金	340,000	440,000
1年内返済予定の長期借入金	63,936	59,936
未払法人税等	306,275	324,156
製品保証引当金	15,979	10,709
役員株式給付引当金	167,000	181,900
その他	532,116	697,040
流動負債合計	1,880,193	2,146,306
固定負債		
長期借入金	460,018	306,982
株式給付引当金	9,362	11,761
退職給付に係る負債	98,827	116,699
資産除去債務	10,150	10,150
その他	19,308	17,754
固定負債合計	597,666	463,348
負債合計	2,477,859	2,609,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760,299	1,760,299
資本剰余金	3,352,855	3,352,578
利益剰余金	6,122,593	6,869,751
自己株式	△1,109,626	△983,327
株主資本合計	10,126,122	10,999,302
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,176	44,944
その他の包括利益累計額合計	6,176	44,944
純資産合計	10,132,299	11,044,246
負債純資産合計	12,610,159	13,653,901

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
売上高	6,856,988	7,754,732
売上原価	3,530,366	4,447,748
売上総利益	3,326,622	3,306,983
販売費及び一般管理費		
販売手数料	299,204	79,442
役員報酬	333,256	303,971
給料及び手当	315,733	361,944
退職給付費用	12,166	11,940
製品保証引当金繰入額	6,166	1,708
研究開発費	95,188	100,661
支払手数料	172,947	161,496
その他	643,219	708,306
販売費及び一般管理費合計	1,877,885	1,729,472
営業利益	1,448,736	1,577,511
営業外収益		
受取利息	7,753	20,391
受取配当金	120	120
貸与資産賃貸料	9,240	18,240
為替差益	44,390	57,415
補助金収入	166	15,726
雑収入	11,334	9,146
営業外収益合計	73,005	121,039
営業外費用		
支払利息	8,072	5,635
貸与資産諸費用	7,397	7,490
支払手数料	—	44,219
雑損失	2,692	3,595
営業外費用合計	18,162	60,940
経常利益	1,503,580	1,637,610
特別利益		
固定資産売却益	307	27
特別利益合計	307	27
特別損失		
固定資産除却損	—	578
特別損失合計	—	578
税金等調整前当期純利益	1,503,887	1,637,059
法人税、住民税及び事業税	521,019	555,157
法人税等調整額	1,754	△50,780
法人税等合計	522,774	504,376
当期純利益	981,113	1,132,682
親会社株主に帰属する当期純利益	981,113	1,132,682

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
当期純利益	981,113	1,132,682
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,492	38,767
その他の包括利益合計	△1,492	38,767
包括利益	979,620	1,171,449
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	979,620	1,171,449
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,760,299	3,352,855	5,362,752	△1,142,686	9,333,221
当期変動額					
剰余金の配当			△221,272		△221,272
親会社株主に帰属する当期純利益			981,113		981,113
自己株式の取得				△99,910	△99,910
信託による自己株式の譲渡				132,970	132,970
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	759,840	33,060	792,901
当期末残高	1,760,299	3,352,855	6,122,593	△1,109,626	10,126,122

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	7,669	7,669	9,340,890
当期変動額			
剰余金の配当			△221,272
親会社株主に帰属する当期純利益			981,113
自己株式の取得			△99,910
信託による自己株式の譲渡			132,970
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,492	△1,492	△1,492
当期変動額合計	△1,492	△1,492	791,408
当期末残高	6,176	6,176	10,132,299

当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,760,299	3,352,855	6,122,593	△1,109,626	10,126,122
当期変動額					
剰余金の配当			△385,523		△385,523
親会社株主に帰属する当期純利益			1,132,682		1,132,682
自己株式の処分		△277		113,920	113,643
信託による自己株式の取得				△113,643	△113,643
信託による自己株式の譲渡				126,021	126,021
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△277	747,158	126,298	873,179
当期末残高	1,760,299	3,352,578	6,869,751	△983,327	10,999,302

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	6,176	6,176	10,132,299
当期変動額			
剰余金の配当			△385,523
親会社株主に帰属する当期純利益			1,132,682
自己株式の処分			113,643
信託による自己株式の取得			△113,643
信託による自己株式の譲渡			126,021
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	38,767	38,767	38,767
当期変動額合計	38,767	38,767	911,947
当期末残高	44,944	44,944	11,044,246

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,503,887	1,637,059
減価償却費	131,846	147,104
のれん償却額	48,842	48,842
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△68,523	39,715
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,654	△5,294
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	904	2,398
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	34,000	14,900
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,719	17,621
受取利息及び受取配当金	△7,873	△20,511
支払利息及び保証料	8,080	5,635
為替差損益 (△は益)	△46,314	△58,877
棚卸資産評価損	80,829	134,315
固定資産除却損	—	578
有形固定資産売却損益 (△は益)	△307	△27
売上債権の増減額 (△は増加)	△53,581	△1,924,107
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△832,248	86,716
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△2,600	△2,808
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,008	△29,384
その他の資産・負債の増減額	42,777	425,895
小計	817,776	519,772
利息及び配当金の受取額	7,873	20,511
利息及び保証料の支払額	△8,111	△5,712
法人税等の支払額	△378,768	△526,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,769	8,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△3,979
定期預金の払戻による収入	1,300	2,400
有形固定資産の取得による支出	△127,290	△133,720
有形固定資産の売却による収入	255	27
無形固定資産の取得による支出	△14,168	△32,371
敷金及び保証金の差入による支出	△428	△17
敷金及び保証金の回収による収入	—	13,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,332	△154,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	160,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△69,902	△157,036
社債の償還による支出	△30,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,720	△8,770
自己株式の取得による支出	△99,910	△113,643
自己株式の売却による収入	36,426	137,615
配当金の支払額	△221,475	△383,505
支払手数料の支出	—	△44,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234,582	△469,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,788	75,249
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	112,643	△540,090
現金及び現金同等物の期首残高	6,740,352	6,852,995
現金及び現金同等物の期末残高	6,852,995	6,312,905

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式等を交付する株式給付信託制度)

1. 取引の概要

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式等を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式等を給付する仕組みであります。当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に「自己株式」として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、13,486千円、26,900株、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、13,285千円、26,500株であります。

(取締役的信託を通じて自社の株式等を交付する業績連動型株式報酬制度)

1. 取引の概要

当社取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、取締役に対して自社の株式等を給付する「株式給付信託（BBT=Board Benefit Trust）」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、役位及び業績に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式等が信託を通じて毎年給付される業績連動型の株式報酬制度であります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に「自己株式」として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、367,080千円、127,228株、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、354,902千円、153,728株であります。

(ロシア・ウクライナ情勢に伴う会計上の見積り)

ロシア・ウクライナ情勢は先行きが不透明であり、経済活動への影響は不確実性が高いため、今後の情勢変化に留意する必要がありますが、当連結会計年度末の会計上の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、「IoT関連事業」、「環境エネルギー事業」及び「インダストリー4.0推進事業」の3つを報告セグメントとしております。

「IoT関連事業」は、当社での撮像半導体（CCD及びC-MOSイメージセンサ）の製造工程における検査用光源装置等の開発・製造・販売を、「環境エネルギー事業」は、株式会社エア・ガシズ・テクノスでの輪転印刷機向け乾燥脱臭装置、排ガス処理装置等の開発・製造・販売を、また「インダストリー4.0推進事業」は、明立精機株式会社及び同子会社での精密除振装置等の開発・製造・販売並びに株式会社東京テクニカル及び同子会社での歯車試験機の企画・設計・製造・販売を主として行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表の作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

(単位：千円)

	IoT 関連事業	環境エネ ルギー事業	インダスト リー4.0 推進事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	4,300,755	760,109	1,796,123	6,856,988	—	6,856,988
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,300,755	760,109	1,796,123	6,856,988	—	6,856,988
セグメント利益又は 損失(△) (注) 2	2,167,077	△17,953	135,849	2,284,973	△836,236	1,448,736
セグメント資産	9,628,199	898,028	1,983,754	12,509,982	100,176	12,610,159
その他の項目						
減価償却費	79,252	3,331	35,788	118,372	13,473	131,846
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	92,773	—	48,100	140,874	584	141,459

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用（主として本社管理部門費）が△755,791千円、棚卸資産の調整額が△80,829千円、セグメント間取引消去が384千円であります。
 - (2)セグメント資産の調整額は、全社資産が100,176千円であります。全社資産の主なものは当社の管理部門に係る資産であります。
 - (3)減価償却費又は有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	IoT 関連事業	環境エネ ルギー事業	インダスト リー4.0 推進事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	4,897,752	1,052,023	1,804,956	7,754,732	—	7,754,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	518	518	△518	—
計	4,897,752	1,052,023	1,805,474	7,755,250	△518	7,754,732
セグメント利益 (注) 2	2,401,496	39,424	16,998	2,457,919	△880,407	1,577,511
セグメント資産	10,673,709	722,195	2,158,622	13,554,527	99,373	13,653,901
その他の項目						
減価償却費	76,805	1,639	54,527	132,972	14,131	147,104
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	57,608	—	107,298	164,907	1,184	166,091

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去△518千円であります。
 - (2) セグメント利益の調整額は、全社費用（主として本社管理部門費）が△746,146千円、棚卸資産の調整額が△134,315千円、セグメント間取引消去が54千円であります。
 - (3) セグメント資産の調整額は、全社資産が99,373千円であります。全社資産の主なものとは当社の管理部門に係る資産であります。
 - (4) 減価償却費又は有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり純資産額	934.91円	1,013.92円
1株当たり当期純利益	90.12円	104.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	981,113	1,132,682
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	981,113	1,132,682
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,886,767	10,875,748

3. 「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を含めております。なお、当該信託口が所有する当社株式の前連結会計年度末の株式数は154,128株、当連結会計年度末の株式数は180,228株であります。また、普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を含めております。なお、当該信託口が所有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において168,099株、当連結会計年度において184,459株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 2024年5月期 決算短信(連結) 補足説明

(1) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度において、IoT関連事業及びインダストリー4.0推進事業セグメントを中心として、受注高は前期と比較して大幅に増加し、受注残高も増加しました。

IoT関連事業については、前期において当社の顧客であるイメージセンサメーカーの設備投資需要が低調であったことと、当期において主に国内顧客の設備投資需要が好調に推移した事が要因であります。

インダストリー4.0推進事業については、前期と比較して、歯車試験機分野において受注高が大幅に増加しており、精密除振装置分野において受注残高が大幅に増加しております。

①生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率(%)
IoT関連事業	3,470,801	5,524,752	2,053,951	59.2
環境エネルギー事業	805,981	973,855	167,873	20.8
インダストリー4.0推進事業	1,829,015	1,751,176	△77,838	△4.3
合計	6,105,798	8,249,784	2,143,986	35.1

(注) 1. 上記金額は、販売金額によっております。
2. 生産実績には、外注仕入実績を含んでおります。

②受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)		当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
IoT関連事業	2,537,213	1,635,670	5,541,220	2,288,999	3,004,007	653,329
環境エネルギー事業	849,213	774,113	746,621	527,393	△102,591	△246,719
インダストリー4.0推進事業	1,355,783	236,058	1,555,641	262,054	199,858	25,995
合計	4,742,209	2,645,842	7,843,484	3,078,447	3,101,274	432,605

(注) 上記金額には、見込み生産を行っている事業は含まれておりません。

③販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率(%)
IoT関連事業	4,300,755	4,897,752	596,996	13.9
環境エネルギー事業	760,109	1,052,023	291,913	38.4
インダストリー4.0推進事業	1,796,123	1,804,956	8,833	0.5
合計	6,856,988	7,754,732	897,743	13.1